８南監第６号
令和8年8月28日

南木曽町長　　向井　裕明　様

南木曽町監査委員　　青木　太吉

南木曽町監査委員　　山﨑　隆二

令和７年度南木曽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和７年度南木曽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和７年度

南木曽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

南木曽町監査委員

令和７年度南木曽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　南木曽町一般会計歳入歳出決算

令和７年度　南木曽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度　南木曽町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　南木曽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度　南木曽町各基金の運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月１５日から令和８年８月２８日まで

第３　審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理運用状況が適切に行れているか等に主眼をおき実施した。

第４　審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、主要事業成果報告書、関係諸帳簿等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により課等の長及び関係職員から説明を聞いた。あわせて、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第５　審査の結果

審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し正確であり、また、基金の運用の状況を示す書類の計数も正確であり、確実かつ効率的に運用されていることを認めた。なお、予算の執行についても、おおむね適正であると認めた。

第６　審査内容

１　決算の総括

（１）決算の規模

令和7年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算総額は5,271,660,038円、歳出決算額は4,988,430,442円であり、差引残額は283,229,596円である。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分			歳入	歳出	差引残額
内訳	一般会計		4,778,078,576	4,502,503,083	275,575,493
	特別会計		493,581,462	485,927,359	7,654,103
		国民健康保険	337,611,773	333,903,716	3,708,057
		宅地造成事業	59,392,928	59,267,086	125,842
		後期高齢者医療	96,576,761	92,756,557	3,820,204
合計			5,271,660,038	4,988,430,442	283,229,596

次に各会計決算総額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年対比
各会計歳入決算総額	5,271,660,038	4,977,101,801	294,558,237	5.9
各会計歳出決算総額	4,988,430,442	4,789,760,790	198,669,652	4.1

（２）財政状況

財政運営の弾力性と健全性を判断する方法として一般的に用いられる当町の財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率の年度別推移は、次表のとおりである。

（財政力指数）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額（A）	593,755 千円	572,894 千円	590,409 千円
基準財政需要額（B）	2,651,735 千円	2,626,287 千円	2,481,459 千円
単年度数値(A)/(B)	0.224	0.218	0.238
財政力指数（３ヶ年平均）	0.227	0.227	0.227

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値を示すもので、この数値が高いほど財政力が強いとされ「1.000」を超えた場合、超えた分だけ財政に余裕があることを示すものである。

当町の当年度財政力指数は0.227で、前年度と比較して増減なしとなった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

（経常収支比率）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常経費充当一般財源	2,422,449 千円	2,361,015 千円	2,241,499 千円
経常一般財源収入額	2,983,681 千円	2,871,629 千円	2,699,630 千円
経常収支比率	81.2%	82.2%	83.0%

経常収支比率は単年ごとの経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、公債費等）を経常一般財源収入額（地方税、地方交付税、地方譲与税等）で除し百分率で示したもので、人件費等義務的性格の経常経費に地方税等経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているか示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当町の当年度の経常収支比率は81.2%であり、前年度より1ポイント減となった。しかし、今後も人件費上昇が予想されているため、経常経費の抑制に努める必要がある。

（実質公債費比率）

区　　分	令和７年度	令和6年度	令和５年度
（A）注１参照	175,549 千円	174,376 千円	251,628 千円
（B）注１参照	2,471,581 千円	2,311,113 千円	2,243,263 千円
単年度数値(A)/(B)	7.1%	7.5%	11.2%
実質公債費比率	8.6%	8.9%	8.9%

注1
A：(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
B：標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

実質公債費比率は一般会計の公債費に特別会計、公営企業会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、南木曽町におけるすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。一時的な公債支出による変動を平準化するために３年平均をとる。

本比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることになる。本比率が25%を超える場合には「財政健全化団体」、本比率が35%を超える場合は「財政再生団体」となり、発行そのものについて制限がかかることになる。

当町の当年度の実質公債費比率は、３年平均で8.6%となり、前年度から0.3%減となった。

（註釈）

新たな公会計システムへの移行に伴い、決算諸表の表示方法が変更となった。これにより、従来の決算書で区分表示されていた「現年度」及び「繰越分」の内訳については、令和７年度決算から合算されて出力される形式となっている。そのため、令和６年度について、現年度、繰越分と合算分として計上した。

本件は、新システムへの移行に伴う集計表示の変更であり、決算数値全体の正確性及び合規性自体に影響を与えるものではない。

2　一般会計

(1) 歳　入

一般会計歳入決算額は次表のとおり、予算現額5,132,729,000円で前年度と比較すると447,350,000円の増である。

収入済額は4,778,078,576円で前年度と比較して286,418,896円の増である。

増額の主なものは、町税19,149,897円、地方交付税96,826,000円、県支出金26,260,597円、使用料及び手数料6,154,833円、地方消費税交付金8,390,000円である。

減額の主なものは、財産収入1,823,166円、寄付金3,076,800円、地方特例交付金16.183,000円であった。

収入未済額が前年度と比較して62,592,695円となったのは、主に国庫支出金と地方債が増となったことによるものである。

(単位：円・%)

区　分	令和７年度	令和６年度合算分	令和６年度現年分	比較増減	増減率
予算現額	5,132,729,000	4,685,379,000	4,269,854,000	447,350,000	9.5
調定額	4,888,303,300	4,539,292,109	4,145,247,347	349,011,191	7.7
収入済額	4,778,078,576	4,491,659,680	4,097,614,918	286,418,896	6.4
不納欠損額	60,600	61,000	61,000	△ 400	△ 0.7
収入未済額	110,164,124	47,571,429	47,571,429	62,592,695	131.6
対調定収入率	97.7	99.0	98.9	△ 1.2	－

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区　分		令和7年度	令和６年度合算分	令和６年度現年分	比較増減	増減率
自主財源	町税	598,370,824	579,220,927	579,220,927	19,149,897	3.3
	分担金及び負担金	8,359,234	5,443,799	4,456,407	2,915,435	53.6
	使用料及び手数料	113,924,921	107,770,088	107,770,088	6,154,833	5.7
	財産収入	39,919,556	41,742,722	41,742,722	△ 1,823,166	△ 4.4
	寄附金	30,284,200	33,361,000	33,361,000	△ 3,076,800	△ 9.2
	繰入金	50,200,000	48,767,158	48,767,158	1,432,842	2.9
	繰越金	123,657,095	119,700,383	55,485,383	3,956,712	3.3
	諸収入	207,613,896	146,584,663	139,114,663	61,029,233	41.6
	小　計	1,172,329,726	1,082,590,740	1,009,918,348	89,738,986	8.3
依存財源	地方譲与税	71,687,000	69,902,000	69,902,000	1,785,000	2.6
	利子割交付金	725,000	159,000	159,000	566,000	356.0
	配当割交付金	2,966,000	2,871,000	2,871,000	95,000	3.3
	株式等譲渡所得割交付金	4,598,000	3,808,000	3,808,000	790,000	20.7
	法人事業税交付金	11,064,000	10,456,000	10,456,000	608,000	5.8
	地方消費税交付金	113,384,000	104,994,000	104,994,000	8,390,000	8.0
	環境性能割交付金	4,487,000	4,373,000	4,373,000	114,000	2.6
	地方特例交付金	1,595,000	17,778,000	17,778,000	△ 16,183,000	△ 91.0
	地方交付税	2,339,899,000	2,243,073,000	2,243,073,000	96,826,000	4.3
	交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0.0
	国庫支出金	484,352,885	500,189,572	296,415,762	△ 15,836,687	△ 3.2
	県支出金	204,790,965	178,530,368	174,931,808	26,260,597	14.7
	町債	366,200,000	272,723,000	158,723,000	93,477,000	34.3
	自動車取得税交付金	0	212,000	212,000	△ 212,000	皆増
	小　計	3,605,748,850	3,409,068,940	3,087,696,570	196,679,910	5.8
合　計		4,778,078,576	4,491,659,680	4,097,614,918	286,418,896	6.4

（第１款）　町　税

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	610,066,348	598,370,824	60,600	11,634,924	98.1%
6年度合算	590,107,954	579,220,927	61,000	10,826,027	98.2%
6年度現年	590,107,954	579,220,927	61,000	10,826,027	
比較増減	19,958,394	19,149,897	△ 400	808,897	

収入済額598,370,824円は前年度に比較すると19,149,897円の増である。

主な要因は、個人及び法人町民税は総所得の増加等により、19,958,394円と大幅な増額となったものである。個人町民税は、収入額で21,335,533円の増、法人町民税は企業収益の増加により、395,900円の増となった。固定資産税は、宅地評価の時点修正等の影響により、3,562,300円の減となった。

収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分合計で、個人町民税3,692,434円、法人町民税0円、固定資産税7,857,590円、軽自動車税84,900円である。

※定額減税補足給付金事業で、支給対象者総数448件のうち426件に対し、総額13,520,000円を給付した。

主な税収内訳

	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税
R7	157,020,381	38,478,700	332,241,800	15,096,400
R6	135,684,848	38,082,800	335,804,100	14,881,600
差引	21,335,533	395,900	△ 3,562,300	214,800
増減率	15.7	1.0	△1.1	1.5

（第２款）　地方譲与税

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	71,687,000	71,687,000	0	0	100.0%
6年度合算	69,902,000	69,902,000	0	0	100.0%
6年度現年	69,902,000	69,902,000	0	0	
比較増減	1,785,000	1,785,000	0	0	

主な要因は、森林環境譲与税の増によるものである。

（第３款）　利子割交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	725,000	725,000	0	0	100.0%
6年度合算	159,000	159,000	0	0	100.0%
6年度現年	159,000	159,000	0	0	
比較増減	566,000	566,000	0	0	

（第４款）　配当割交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7年度	2,966,000	2,966,000	0	0	100.0%
6年度合算	2,871,000	2,871,000	0	0	100.0%
6年度現年	2,871,000	2,871,000	0	0	
比較増減	95,000	95,000	0	0	

（第５款）　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	4,598,000	4,598,000	0	0	100.0%
6年度合算	3,808,000	3,808,000	0	0	100.0%
6年度現年	3,808,000	3,808,000	0	0	
比較増減	790,000	790,000	0	0	

（第６款）　法人事業税交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	11,064,000	11,064,000	0	0	100.0%
6年度合算	10,456,000	10,456,000	0	0	100.0%
6年度現年	10,456,000	10,456,000	0	0	
比較増減	608,000	608,000	0	0	

（第７款）　地方消費税交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	113,384,000	113,384,000	0	0	100.0%
6年度合算	104,994,000	104,994,000	0	0	100.0%
6年度現年	104,994,000	104,994,000	0	0	
比較増減	8,390,000	8,390,000	0	0	

（第８款）　環境性能割交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	4,487,000	4,487,000	0	0	100.0%
6年度合算	4,373,000	4,373,000	0	0	100.0%
6年度現年	4,373,000	4,373,000	0	0	
比較増減	114,000	114,000	0	0	

（第９款）　地方特例交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	1,595,000	1,595,000	0	0	100.0%
6年度合算	17,778,000	17,778,000	0	0	100.0%
6年度現年	17,778,000	17,778,000	0	0	
比較増減	△ 16,183,000	△ 16,183,000	0	0	

主な要因は、定額減税減収補てん特例交付金の皆減によるものである。

（第１０款）　地方交付税

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	2,339,899,000	2,339,899,000	0	0	100.0%
6年度合算	2,243,073,000	2,243,073,000	0	0	100.0%
6年度現年	2,243,073,000	2,243,073,000	0	0	
比較増減	96,826,000	96,826,000	0	0	

収入済額2,339,899,000円は、前年度に比較すると96,826,000円の増である。
地方交付税は、国の補正予算による再算定により普通交付税が前年度と比較すると116,763,000円の増、特別交付税は、前年度に比較し19,937,000円の減となった。災害等が減ったものによるものである。

	普通交付税	特別交付税
R7	2,170,156,000	169,741,000
R6	2,053,393,000	189,678,000
差引	116,763,000	△ 19,937,000
増減率	5.7	△ 10.5

（第１１款）　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	0	0	0	0	
6年度合算	0	0	0	0	
6年度現年	0	0	0	0	
比較増減	0	0	0	0	

６年度に引き続き７年度も調定なし。

（第１２款）　分担金及び負担金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	8,359,234	8,359,234	0	0	100.0%
6年度合算	5,443,799	5,443,799	0	0	100.0%
6年度現年	4,456,407	4,456,407	0	0	
比較増減	2,915,435	2,915,435	0	0	

主な要因は、保育料、老人福祉施設入所者負担金の増加によるものである。

（第１３款）　使用料及び手数料

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	114,218,321	113,924,921	0	293,400	99.7%
6年度合算	107,870,888	107,770,088	0	100,800	99.9%
6年度現年	107,870,888	107,770,088	0	100,800	
比較増減	6,347,433	6,154,833	0	192,600	

主な要因は、インバウンド観光客の増加に伴い、バスの料金収入3,119,110円、駐車場使用料2,350,600円が増加となった。

区分	新交通システム	駐車場使用料	博物館使用料
令和７年度	38,446,550	24,130,600	20,505,983
令和６年度	35,327,440	21,780,000	20,694,108
差引	3,119,110	2,350,600	△ 188,125
増減率	8.8%	10.8%	△0.9%

（第１４款）　国庫支出金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	572,096,885	484,352,885	0	87,744,000	84.7%
6年度合算	523,641,572	500,189,572	0	23,452,000	95.5%
6年度現年	319,867,762	296,415,762	0	23,452,000	
比較増減	48,455,313	△ 15,836,687	0	64,292,000	

主な要因は、国庫補助事業の減によるものである。

（第１５款）　県支出金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	212,656,965	204,790,965	0	7,866,000	96.3%
6年度合算	189,462,808	178,530,368	0	10,932,440	94.2%
6年度現年	185,864,248	174,931,808	0	10,932,440	
比較増減	23,194,157	26,260,597	0	△ 3,066,440	

主な要因は、災害復旧事業費補助金の増によるものである。

（第１６款）　財産収入

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	40,796,656	39,919,556	0	877,100	97.9%
6年度合算	42,296,022	41,742,722	0	553,300	98.7%
6年度現年	42,296,022	41,742,722	0	553,300	
比較増減	△ 1,499,366	△ 1,823,166	0	323,800	

主な要因は、公用車売却収入の皆減によるものである。
収入未済額は、ユーアイ住宅家賃収入、町営住宅貸付収入である。

（第１７款）　寄附金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	30,284,200	30,284,200	0	0	100.0%
6年度合算	33,361,000	33,361,000	0	0	100.0%
6年度現年	33,361,000	33,361,000	0	0	
比較増減	△ 3,076,800	△ 3,076,800	0	0	

主な要因は、ふるさと南木曽応援寄付金の減によるものである。

区分	ふるさと応援寄付金	一般寄付金
令和７年度	23,753,000	5,331,200
令和６年度	31,884,000	277,000
差引	△ 8,131,000	5,054,200
増減率	△25.5%	1824.6%

（第１８款）　繰入金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	50,200,000	50,200,000	0	0	100.0%
6年度合算	48,767,158	48,767,158	0	0	100.0%
6年度現年	48,767,158	48,767,158	0	0	
比較増減	1,432,842	1,432,842	0	0	

主な要因は、減債基金及びその他特定目的基金繰越によるものである。

（第１９款）　繰越金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	123,657,095	123,657,095	0	0	100.0%
6年度合算	119,700,383	119,700,383	0	0	100.0%
6年度現年	55,485,383	55,485,383	0	0	
比較増減	3,956,712	3,956,712	0	0	

主な要因は、普通交付税及び繰越事業費等充当財源繰越額の増である。

（第２０款）　諸収入

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	209,362,596	207,613,896	0	1,748,700	99.2%
6年度合算	148,291,525	146,584,663	0	1,706,862	98.8%
6年度現年	140,821,525	139,114,663	0	1,706,862	
比較増減	61,071,071	61,029,233	0	41,838	

主な要因は、リニア関連補償金の増によるものである。

（第２１款）　町　債

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	366,200,000	366,200,000	0	0	100.0%
6年度合算	272,723,000	272,723,000	0	0	100.0%
6年度現年	158,723,000	158,723,000	0	0	
比較増減	93,477,000	93,477,000	0	0	

主な要因は、過疎対策事業債（総合グラウンドＬＥＤ化事業）によるものである。

（第２３款）　自動車取得税交付金

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
７年度	0	0	0	0	
6年度合算	212,000	212,000	0	0	0.0 %
6年度現年	212,000	212,000	0	0	
比較増減	△ 212,000	△ 212,000	0	0	

（2）歳　出

令和７年度の一般会計歳出決算額は4,502,503,083円で、予算現額5,208,018,000円に対し86.5%の執行率で、不用額は119,626,917円となった。

前年度との比較は次のとおりである。

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	5,208,018,000	4,502,503,083	585,888,000	119,626,917	86.5%
６年度合算	4,685,379,000	4,318,002,585	253,598,000	113,778,415	92.2%
６年度現年	4,269,854,000	3,935,459,891	253,598,000	80,796,109	
比較増減	522,639,000	184,500,498	332,290,000	5,848,502	

歳出決算額の款別支出状況及び不要額は、次表のとおりである。

（単位：円）

款	支　出　済　額	構成比	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
議　会　費	41,291,770	0.9	0	407,230	99.0%
総　務　費	1,342,605,201	29.8	53,030,000	16,120,799	95.1%
民　生　費	788,568,323	17.5	20,451,000	20,686,677	95.0%
衛　生　費	195,854,379	4.3	12,000,000	2,210,621	93.2%
労　働　費	2,994,400	0.1	0	2,600	99.9%
農林水産業費	300,439,734	6.7	27,820,000	3,856,266	90.5%
商　工　費	147,049,067	3.3	36,150,000	2,647,933	79.1%
土　木　費	422,432,081	9.4	340,636,000	40,755,919	52.6%
消　防　費	80,600,804	1.8	0	1,432,196	98.3%
教　育　費	612,584,073	13.6	24,480,000	18,285,927	93.5%
災害復旧費	87,347,295	1.9	71,321,000	788,705	54.8%
公　債　費	480,735,956	10.7	0	24,044	99.995%
諸　支　出　金	0	0.0	0	0	0.0%
予　備　費	0	0.0	0	12,408,000	0.0%
合　計	4,502,503,083	100.0	585,888,000	119,626,917	86.5%

性質別歳出決算額調

注意：本表は決算統計によるものである。　　（単位：千円・%）

区　　分	令和６年度 決　算　額	令和７年度 決　算　額	構成比	対前年度 増　減　率	左記のうち 一般財源等
人件費	852,771	891,042	19.8	4.5	792,600
物件費	609,707	688,943	15.3	13.0	441,569
維持補修費	38,146	60,139	1.3	57.7	42,962
扶助費	302,717	307,078	6.8	1.4	92,458
補助費	846,962	846,274	18.8	△ 0.1	797,694
一部事務組合	447,387	323,325	7.2	△ 27.7	296,770
その他	399,575	522,949	11.6	30.9	500,924
公債費	525,768	480,736	10.7	△ 8.6	457,614
元利還元金	525,768	480,736	10.7	△ 8.6	457,614
一時借入金					
積立金	158,556	97,730	2.2	△ 38.4	65,200
投資・出資・貸付金	30,500	30,500	0.7	0.0	0
繰出金	114,942	236,887	5.3	106.1	205,714
前年度繰上充用金					
小　　計	3,480,069	3,639,329	80.8	4.6	2,895,811
投資的経費	837,933	863,174	19.2	3.0	245,488
うち人件費	12,923	13,608	0.3	5.3	13,608
普通建設事業	636,256	775,827	17.2	21.9	217,908
うち単独事業	279,902	524,269	11.6	87.3	197,851
災害復旧事業費	201,677	87,347	1.9	△ 56.7	27,580
歳出合計	4,318,002	4,502,503	100.0	4.3	3,141,299
うち人件費	865,694	904,650	20.1	4.5	806,208

（第１款）　議会費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	41,699,000	41,291,770	0	407,230	99.0%
６年度合算	39,213,000	38,755,028	0	457,972	98.8%
６年度現年	39,213,000	38,755,028	0	457,972	
比較増減	2,486,000	2,536,742	0	△ 50,742	

主な増額要因は、議員報酬等による人件費の増である。

（第２款）　総務費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	1,411,756,000	1,342,605,201	53,030,000	16,120,799	95.1%
６年度合算	1,264,325,000	1,180,535,627	59,962,000	21,489,173	93.4%
６年度現年	1,252,518,000	1,171,066,827	59,962,000	21,489,173	
比較増減	147,431,000	162,069,574	△ 6,932,000	△ 5,368,374	

主な増減額の要因としては、木曽広域連合への分担金が、13,569,000円の減、人事院勧告に基づく給与改定及び会計年度職員の勤勉手当支給に伴い、報酬＋手当＋共済費の合計が上昇している。

区分	報酬/手当/共済費	広域連合分担金
令和７年度	32,652,257	278,593,000
令和６年度	27,746,634	292,162,000
差引	4,905,623	△ 13,569,000
増減率	17.7%	△4.7%

（第３款）　民生費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	829,706,000	788,568,323	20,451,000	20,686,677	95.0%
６年度合算	769,858,000	738,400,135	7,810,000	21,616,445	95.9%
６年度現年	765,018,000	735,591,555	7,810,000	21,616,445	
比較増減	59,848,000	50,168,188	12,641,000	△ 929,768	

主な増額の要因として、南木曽町総合福祉センター特殊浴槽更新工事8,178,500円、訓練等給付費9,281,901円、物価高騰対応子育て応援手当8,960,000円、児童手当14,410,000円の増となっている。

（第４款）　衛生費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	210,065,000	195,854,379	12,000,000	2,210,621	93.2%
６年度合算	199,324,000	195,148,927	0	4,175,073	97.9%
６年度現年	199,124,000	195,093,470	0	4,030,530	
比較増減	10,741,000	705,452	12,000,000	△ 1,964,452	

主な増減額の要因は、一部事業が子ども家庭センターへ移行したことによる人件費、事業費の減、及び健診受診者が増えたことによる健診委託料の増、浄化槽市町村整備事業繰出金等による増である。

（第５款）　労働費

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執行率
７年度	2,997,000	2,994,400	2,600	99.9%
６年度合算	2,974,000	2,971,606	2,394	99.9%
６年度現年	2,974,000	2,971,606	2,394	
比較増減	23,000	22,794	206	

支出の内容は、勤労者共済会負担金、勤労者生活資金貸付預託金である。

（第６款）　農林水産業費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	332,116,000	300,439,734	27,820,000	3,856,266	90.5%
６年度合算	281,585,000	274,472,964	3,000,000	4,112,036	97.5%
６年度現年	272,207,000	265,306,964	3,000,000	3,900,036	
比較増減	50,531,000	25,966,770	24,820,000	△ 255,770	

主な増額要因は、農業水路等長寿命化防災減災事業による上の原地区「中の平水路」改修事業と天白公園へ町内産の木材を使用した遊具設置によるものである。

（第７款）　商工費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	185,847,000	147,049,067	36,150,000	2,647,933	79.1%
６年度合算	150,037,000	140,308,422	6,000,000	3,728,578	93.5%
６年度現年	150,037,000	140,308,422	6,000,000	3,728,578	
比較増減	35,810,000	6,740,645	30,150,000	△ 1,080,645	

主な増額要因は、観光振興計画策定によるものである。

（第８款）　土木費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	803,824,000	422,432,081	340,636,000	40,755,919	52.6%
６年度合算	585,870,000	481,507,266	93,930,000	10,432,734	82.2%
６年度現年	440,242,000	342,717,734	93,930,000	3,594,266	
比較増減	217,954,000	△ 59,075,185	246,706,000	30,323,185	

主な減額要因は、除雪対策費が減ったことによるものである。

（第９款）　消防費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	82,033,000	80,600,804	0	1,432,196	98.3%
６年度合算	65,221,000	63,890,685	0	1,330,315	98.0%
６年度現年	65,221,000	63,890,685	0	1,330,315	
比較増減	16,812,000	16,710,119	0	101,881	

主な増額要因は、長野県防災行政無線設備更新負担金によるものである。

（第１０款）　教育費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	655,350,000	612,584,073	24,480,000	18,285,927	93.5%
６年度合算	563,624,000	474,566,512	66,622,000	22,435,488	84.2%
６年度現年	504,324,000	427,002,512	66,622,000	10,699,488	
比較増減	91,726,000	138,017,561	△ 42,142,000	△ 4,149,561	

主な増額要因は、妻籠地区防災施設更新工事（6年度繰越）、看板設置事業（6年度繰越）、総合グラウンド照明ＬＥＤ化改修工事、田立体育館屋根塗装工事によるものである。

（第１１款）　災害復旧費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
７年度	159,457,000	87,347,295	71,321,000	788,705	54.8%
６年度合算	227,978,000	201,677,350	16,274,000	10,026,650	88.5%
６年度現年	43,606,000	26,987,025	16,274,000	344,975	
比較増減	△ 68,521,000	△ 114,330,055	55,047,000	△ 9,237,945	

支出内容は、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設等災害復旧費である。

（第１２款）　公債費

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執行率
７年度	480,760,000	480,735,956	24,044	99.995 %
６年度	525,780,000	525,768,063	11,937	99.998 %
比較増減	△ 45,020,000	△ 45,032,107	12,107	

支出内容は、長期借入金償還元金、利子である。

（第１４款）　予備費

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執行率
７年度	12,408,000	0	12,408,000	0.0 %
６年度	9,590,000	0	9,590,000	0.0 %
比較増減	2,818,000	0	2,818,000	

3　特別会計

①　南木曽町国民健康保険特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	決　算　額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
7年度	349,893,000	337,611,773	333,903,716	3,708,057	96.5%	95.4%
6年度	380,324,000	370,123,284	361,691,757	8,431,527	97.3%	95.1%
比較増減	△ 30,431,000	△ 32,511,511	△ 27,788,041	△ 4,723,470		

前年度と比べ収入支出が減額となった主な要因は、歳出の保険給付費の減額に伴い歳入の県支出金が減額となったことによるものである。南木曽町の令和７年度国保保険者別１人当たり医療費が389,238円（令和６年度431,627円）と42,389円減少した。

②　南木曽町宅地造成事業特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	決　算　額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
7年度	57,034,000	59,392,928	59,267,086	125,842	104.1%	103.9%
6年度	86,002,000	24,110,536	23,741,608	368,928	28.0%	27.6%
比較増減	△ 28,968,000	35,282,392	35,525,478	△ 243,086		

増額要因は、田立元組第２団地造成工事に伴う令和６年繰越分によるものである。

③　南木曽町後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	決　算　額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
7年度	96,393,000	96,576,761	92,756,557	3,820,204	100.2%	96.2%
6年度	91,188,000	91,208,301	86,324,840	4,883,461	100.0%	94.7%
比較増減	5,205,000	5,368,460	6,431,717	△ 1,063,257		

収入済額の増額要因は、子ども・子育て支援事業費補助金の新設、保険料経過措置の廃止による増である。

支出済額の増額要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。また、人口に対する被保険者割合も増加している。

（R6：27.66%→R7：28.57%）

基金の運用状況

（単位：円）

区分	決算年度末現在高	備考
財政調整基金	1,097,994,082	決算積立金　50,000,000　予算取崩し　△0 利子積立　1,248,625
減債基金	360,239,635	利子積立　557,005　予算取崩し　△10,000,000
ふるさと振興基金	77,071,985	予算積立金　28,753,000　(一般寄付5,000,000含む) 予算取崩し　△18,700,000
水と緑の里基金	1,110,971	
ふるさと保全基金	4,500,000	
妻籠宿保存地区保存基金	5,717,763	
福祉基金	40,656,000	
土地開発基金	89,000,000	
国民健康保険支払準備基金	93,950,628	決算積立金　7,900,000 利子積立　176,189
簡易水道基金	8,453,129	予算積立金　5,120,000　予算取崩し　△3,230,000 利子積立　13,598
教育環境整備基金	60,426,489	予算取崩し　△7,300,000
介護保険事業円滑推進基金	572	
博物館維持保全基金	0	
子育て基金	147,128,000	
町立小・中学校施設整備基金	17,905,000	
ユー・アイ住宅基金	110,584,560	
補助事業等つなぎ資金貸付基金	15,000,000	貸付 5件　△13,132,000　償還 5件　13,132,000
公共施設等総合管理基金	509,775,829	予算積立金　65,000,000 利子積立　1,251,285
森林経営管理基金	49,247,000	予算取崩し　△14,200,000
小水力発電施設運営基金	6,583,261	予算積立金　919,567
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	
合計	2,695,344,904	
6年度末残高	2,587,835,635	
差引	107,509,269	

第７　審査意見

１　一般会計　　（金額は万円単位に統一・四捨五入）

（１）歳入について

歳入決算状況は、47億7,808万円であり、令和６年度の44億9,166万円と比較すると２億8,642万円（6.4％）増加している。

増額要因は、町税、地方消費税交付金、県支出金の増加し、減額要因は国庫支出金、地方特例交付金の減少である。

歳入合計の調定額に対する収入率は97.7％で、前年度と比較して1.1ポイント減っている。

町税の全体の徴収率は、98.1％で、前年度に比較して0.1ポイント減少した。町税の収入未済額は、1,163万円と前年度に比較して80万円増加した。

新たな滞納者の発生を抑制するため、各納期におけるきめ細やかな滞納者管理が行われているが、滞納整理により滞納繰越分は各担当者間での情報共有・連携した取り組みにより一定の成果が上げられている。引き続き収納率の向上に向けた強力な取り組み、滞納額の縮減のための適正な執行に努められたい。

（２）歳出について

歳出決算状況は、45億250万円であり、令和６年度の43億1,800万円と比較すると１億8,450万円（4.3％）増加している。増額要因は物件費、維持補修費、操出金の増である。

今後の財政運営については、基金積立など一定額の基金残高を確保しつつ社会情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の見直しを行うとともに、一層の経費削減を図り宿泊税その他の財源の確保に努められたい。

（3）特記事項

○　令和７年度、国道 19 号「賤母」の事前通行規制区間の雨量基準について、防災対策工事が完了し、通行の安全に支障がないと判断され、連続雨量が 280㎜ に緩和された。

生活の基盤となる道路整備は、経費と時間を要するところであるが、安全で快適な通行が確保されるよう、抜本的な解消に向けた道路改良など関係機関への要望をお願いしたい。

○　除雪作業は業者判断による出動へ見直しを行い一定の成果が出ているが、委託業者４社では除雪機が保有されておらず除雪機械リース料を町が負担した。今後も除雪機械とオペレーターの確保が重要な課題となってくるが、大雪による長時間に及ぶ通行止めは、住民生活に大きな影響を及ぼす恐れや集落の孤立が発生する恐れがあることから冬期交通の確保対策を推進していただきたい。

○　南木曽町博物館では、10 月より利便性向上を図るために入館料の電子決済を導入した。

博物館の入館者は、前年度比 1,807 人減少し 37,537 人となったが、今年度の収入が 0.9％の減、支出が 1.0％増で、人件費、需用費、委託料が増えている。

奥谷郷土館では案内人の勤務条件の改善のため、令和６年度より毎月第２・第４木曜日を休館とし、本陣は平日休館とすることとしていたが、令和８年４月１日より、入館料が改定され、本陣は無料開放となった。

経費の削減、使用状況と費用対効果について運営の検討を継続的に図られたい。

○　公共施設の管理は指定管理者を指定して管理されており、令和７年度で管理期間が終了した施設については新たな指定が行われたが、指定管理者制度が導入された主な目的は、「公共施設の管理運営に民間のノウハウを取り入れ、住民サービスの向上や運営の効率化を図る」ことであるので、それぞれの施設について、指定管理者の委託方法が適切かを含めて再度検討してほしい。

2　特別会計

（1）南木曽町国民健康保険特別会計

国民健康保険税については国民健康保険滞納者対策事務処理要領に基づき収納活動を進めた結果、徴収率は89.42%で、前年度と比較して1.05ポイント減ったが、収入未済額は、886万円と前年度に比較して131万円（17.4%）増加した。

事業の健全性確保、住民負担の公平性からも、滞納者に対する納税指導を続け、その縮減に向けての努力を継続されたい。

被保険者の健康増進と医療費適正化のため、国保特定健診等の受診率向上に向けて引続き努力をお願いするとともに、基金の活用を含めて国保会計の健全な運営を図られたい。

（2）南木曽町宅地造成事業特別会計

平成30年度より分譲を開始した天白住宅団地3区画のうち残りの1区画の分譲地について、広報誌・町ホームページ上で募集を継続したが、販売に至っていない。他の方法も検討し、早期に定住促進事業を進めてほしい。

また、整備が完了した田立元組第2団地の5区画について、全区画の完売に向けた分譲募集を行ってほしい。

（3）南木曽町後期高齢者医療特別会計

給付等主な事業は長野県後期高齢者医療広域連合が行い、窓口業務と保険料徴収が町の事務となっているが、町としても高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど、高齢者の健康増進に努められたい。

保険料の収納方法は、年金等からの特別徴収と普通徴収であるが、収納率は滞納繰越分を含め99.89%で、前年度と同様であった。

3　基金の運用状況

基金の運用状況については、一部で残高がゼロの基金があり、預金金利が無利息のものがあることから、基金全体を見直すとともに、安全な一括運用などにより新たな財源を確保する検討を図られたい。

4　財政関係指数

（1）経常収支比率

経常収支比率は81.2%で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

これは、普通交付税の増額分を経常経費に充てたことによるが、依然、硬直化した財政構造となっている。今後も、人件費の上昇、物価高騰により経常経費の増加が見込まれるため、事業の見直し等による経費削減と必要な財源の確保をお願いしたい。

（2）財政力指数

財政力指数は3ヶ年平均で0.227となり、前年度と同率となった。

町税等の自主財源が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況は変わらない。

（3）実質公債費比率

実質公債費比率は3年平均で8.6%となり、前年度から0.3ポイント低下した。

今後も起債による大型事業の実施など公債費の増加と実質公債費比率の更なる上昇が予想される。引続き有利な起債の発行に努めるとともに、繰上償還の実施、将来の元利償還に備えた減債基金の積立など財政基盤の確立が望まれる。

むすび

令和７年度は、実施計画、財政計画、地方債計画及び各種事業計画などを踏まえた予算を編成し、不足する財源確保のために過疎債を中心とする起債と、ふるさと寄付金の運用活用、加えて財政調整基金、減債基金などの基金活用が計上された。

町の財政状況については、自主財源である町税収入が若干の上向き傾向であるが、地方交付税等、国・県 から交付される財源に大きく頼らざるを得ない状況は変わらない。社会保障関係経費をはじめ、人件費や企業会計への繰出金、広域連合への負担金等により財政の硬直化を招ねいており、厳しい財政運営が続いている。

各種施策や事業を進めて行くには、町職員が果たす役割には大きなものがあり、年々複雑となる事務処理にも柔軟に対応し、資質向上に務められたい。
役場は町民に親しみやすく、利用しやすい雰囲気であり、職員にとっても働きやすく魅力ある職場でありたい。職員が多くの部署において人力により業務を遂行し、職員相互に連携を図り、事業の成果を生み出している姿は素晴らしいと認められる。

「第 11 次南木曽町総合計画」を実現するためには、後年度に交付税措置される有利な起債の発行をすることは必須であるが、町債のさらなる発行が公債費負担を増加させ財政を圧迫することが予想される。
このため、事務経費の削減に務め、事業の重点化と平準化を図り、計画かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努力し、未来の町づくりに向けて議会・行政がともに力を合わせ、笑顔あふれる町になるよう要望し、審査意見のまとめとする。